

事業番号	14 04 06	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	発達障害児等総合支援事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
					課・室	特別支援教育課
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援		実施期間	H22 ~	

1 事業の概要

目指す姿	教職員の発達障害に関する理解啓発を促進するとともに、発達障害に関する専門的な知識を持つ人材による学校支援を通して、発達障害のある児童生徒など支援を必要とする子どもたちが、安心・安定した学校生活が送れるようにする。	
現状	<p>○発達障害に関する一般的な理解は広がりを見せているが、日常的な支援が定着するためには、定期的・継続的な研修が必要。</p> <p>○発達障害の理解が進むにつれ、発達障害のある児童生徒支援にかかわる新たな課題が見いだされるようになってきている。</p> <p>○個々の児童生徒の教育的ニーズに応じた支援を行うために、専門的な知識を有する支援員等による支援の必要性が高まっている。</p> <p>○学校だけで支援を行うのではなく、地域の支援機関・支援資源を活用した支援体制に充実が求められている。</p>	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 学校教育法第81条 平成19年4月1日 特別支援教育の推進について(通知)文部科学省 長野県特別支援教育推進計画

事業内容	① 成果目標(H24)					
	郡市校長会単位すべてに、特別支援教育コーディネーター等連絡会(16)を設置、発達障害支援専門員による学校訪問支援を県下350校以上、発達障害支援力アップ出前研修受講人数を3,200人、高校特別支援研究会の参加者数を350人とする。					
事業内容	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
	発達障害支援専門員の学校訪問	直接	発達障害支援専門員による学校訪問を県下364校に実施することができた。	26,084	24,940	
	支援力アップ出前研修の開催	直接	小中高校等の要請に応じ、指導主事や専門性の高い教員等を105回派遣し約3,700人が研修に参加した。	240	281	240
	高等学校特別支援教育研究会開催	直接	高等学校、特別支援学校高等部の進路指導・教務・生徒指導主任の教員を中心に延べ450人が研修に参加した。	87	67	120
	地域活性化基金積立金	直接	過年度返納金を地域活性化基金に積み立てた。		1,767	
	地域の中核となるコーディネーター研修事業	直接				139
		合計	26,411	27,055	499	

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	成果目標の達成状況					
	前年度繰越					項目	現況(見込)	H24			H25目標
	当初予算	36,240	49,337	26,411	499			目標	成果	達成状況	
	補正予算	2,042	-2,489	765		コーディネーター等連絡会の設置		16	16	達成	16
	合計(A)	38,282	46,848	27,176	499	発達障害支援専門員の学校訪問		350校	364校	達成	
	国庫支出金	2,042	1,856	109	165	支援力アップ出前研修の開催		3,200人	3,600人	達成	3,600人
	県債					高校特別支援研究会の参加者数		350人	450人	達成	450人以上
	その他(繰入金)	36,240	44,992	26,849							
	一般財源	0	0	218	334						
	決算額(B)	26,774	46,052	27,055							
概算職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20							
概算人件費	1,663	1,652	1,652	1,652							
概算事業費(B(A)+C)	28,437	47,704	28,707	2,151							

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター等連絡会では地区代表者による情報交換、研究協議により、機能の充実を図った。 ・小中学校の訪問がH23年度の週5日から、H24年度の週2日あたりに減ったが、効率よく訪問できたと考ええる。 ・出前研修の目標受講人数は、3,200人であったが、3,600人と目標を達成し、発達障害の支援について多くの人に広めることができた。 ・高校特別支援研究会は高等学校以外の参加者を合わせるとのべ参加者は450名になる。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	特別な支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、地域の子どもを地域で支援していける体制の構築が大きな課題となっている。そのために、平成25年度は地域の中核となるコーディネーターを配置し、地域の福祉や医療等と広く支援をつなげられる専門性の高い人材の育成を行う。また、コーディネーター等連絡会の支援、出前研修を行い、各学校がニーズに応じた専門性の高い教育を行えるようにする。発達障害支援専門員配置は業務を障害者支援団体に委託していたが、地域連携が引き継がれ、各地区の中核となるコーディネーターとの連携により福祉と教育の連携強化が期待できるため終了。